

1. はじめに

今回は、まず、弊社米国 AAmachine, Inc. に昨年11月に入社した鍋島壮輔を紹介する。鍋島は、米国経験が豊富で、かつて粉体関連の機械製品を扱う会社で米国駐在も経験していたこともあり、縁があって来てもらうことになった。今回、米国経験を生かしてこの原稿を書いてもらったので、紹介したい。以下、鍋島の筆による。

2. 米国人にとっての大統領

米国人は大統領に対して政治的なリーダーであることに加え、国民のヒーローとしての顔も求めるように思う。その点、日本人が首相に対して求めるリーダー像とは少し異なっている。一例として私が高校生だった時の出来事を紹介したい。

かつてアル・ゴアとジョージ・W・ブッシュが大統領の座をかけて激しく争った2000年当時、私は米国の現地ハイスクールに通っていた。当然、政治やディベートの授業では大統領選が話題に挙がるが、ある授業で私はアメリカ人のクラスメイトと大統領選について議論することになった。相手は地域でもヤンチャなことで有名な生徒で、政治にはあまり関心をもっていないようだった。その彼が議論の最中、私が選挙権をもっていない(=アメリカ国民でない)ことを知るや“*That sucks, you can't be the president (お前大統領なれないじゃん、気の毒に)*”、とさも残念そうに言ったのである。責めるでもなく、どちらかと言えば同情に近い形での言い方だったのが印象に残っている。

学業成績や生活態度から判断すれば私の方がまだ大統領に近づけそうだけど、と当時はその相手と笑ったものだが、彼からは大統領というものが、たとえ政策云々は知らずとも、米国民であれば誰もが恭敬の念を持つ職業なのだと学ばせてもらった。同時に、大統領というものは米国人が持つ誇りの集約であり、米国の象徴でなければいけないものであり、米国民ではない私にはある種立ち入れない領域にあるものだと感じさせた。

3. 分断されたアメリカ

あれから約20年経った今年、私は今回の大統領選をコロナ禍のニューヨークで追った。今日時点でトランプ大統領はまだ屈服の姿勢は見せていないものの、バイデン政権が来年から誕生することが確実になっている。

今回の選挙を振り返ると、いかにアメリカが分断された国家になっていたのかと驚く。政治理念の違いから友人関係を解消した人も多くあり、家族で議論した結果、現状を憂いてアメリカから国外へと引っ越した友人もいる。政治論争よりも宗教争いに近い様相まで呈していたのが今回の選挙だった。両党候補者を巡るここまでの対立は2000年の大統領選でも見られなかったが、これはひとえにトランプ大統領という稀有な政治家によって

起こされたものといって過言でない。トランプ大統領については日本でも再三議論されているため割愛するが、端的に言ってしまえば、今回の選挙は彼を支持するか否か、という点が政策以上に票を分けたと推測できる。

このような状況にあって我々が注意したいのが、安易な気持ちで米国の政治批判やそれに準ずる発言はしないということである。打ち合わせのアイスブレイクとして大統領選を話題に取り上げる程度なら良いと思うが、賛否を含めた内容までは避けた方が無難である。ビジネスにおいて、ジェンダー、宗教、人種、政治などに関して初対面で話すべからざる、とはこれまでも言われてきたが、今は特に米国全体がセンシティブになっているため、注意し過ぎるということはないように思う。表の発言と実際の考えが異なる人も多くいるためであるが、各問題が今は単独ではなく相互にリンクしていることに気を付けたい。

4. 新政権と今後想定される動き

現政権との経済政策の違いの1つに環境関連設備やインフラへの投資を強化することがあり、約2兆ドルを投じて新たな雇用を創出することを発表している。具体的にはパリ協定への再加盟や、2050年までにネット・ゼロ・エミッションにすることを目標として掲げている。環境系商材を扱う日系企業のうち、これまで米国進出を躊躇っていた企業にとっては追い風になると考えられる。インフラでは特に公共投資に力を入れることを発表している他、ヘルスケアにおいては社会保障としてオバマ・ケアの継続と拡大を掲げている。保険支出が大きい米国でオバマ・ケアが拡充されれば従業員の雇用形態にも変化が起きることが予想される。また、トランプ政権では強硬な移民政策が実施されビザの取得が困難な状況となっていたが、この問題は今後緩和され、結果、駐在員を米国に置くためのハードルは緩くなる可能性が高い。一方で、法人税や所得税の税率上げを検討しているため、事業展開を検討する際は動向を注視したい。

5. おわりに

2020年は米国にとっても激動の年だった。コロナによる混乱やその渦中に行われた大統領選は歴史に残る出来事であり、今後教科書に記載されていくはずだ。振り回された中には良い側面もあり、在宅勤務など新しい働き方を生み出したほか、5Gなどの通信技術やタッチレス技術の進歩を加速させたことも事実である。粉体においても今後新たな需要が生まれる可能性が多いにあるため、引き続き米国市場を注意深く観察していきたい。

(以上鍋島の原稿を紹介した。米国のホットな情報をお届けするためにも、差支えなければ、石戸と鍋島交互に書いていくことを提案したい。本年もどうぞご安全に。)